

平成24年度 掛川市

決算報告

平成24年度一般会計・特別会計決算が
まとめ、9月の市議会定例会で認定され
ましたので、お知らせします。

問 財政課 (☎21-1197)

歳出額 432億5,943万円(前年度比 4億9,795万円増)

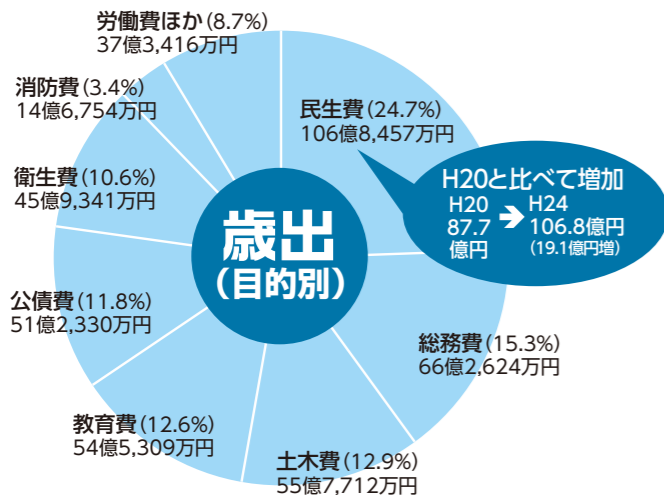
歳出の特徴としては、

- ①中東遠総合医療センター(新病院)関連事業として、新病院建設推進事業(負担金)に5億1,448万円、アクセス道路整備に5億5,224万円支出したこと。
- ②緊急地震津波対策のため、小中学校校舎等補強事業に6億9,345万円、津波避難タワー建設事業に1億4,682万円支出したこと。
- ③新市建設計画推進のため、合併推進道路(南北道)整備事業に11億8,421万円、(仮称)南部体育館建設事業に1億6,913万円支出したこと。
- ④(財)掛川市開発公社の解散支援のため、財政健全化基金の取り崩しにより、11億1,237万円支出したこと。

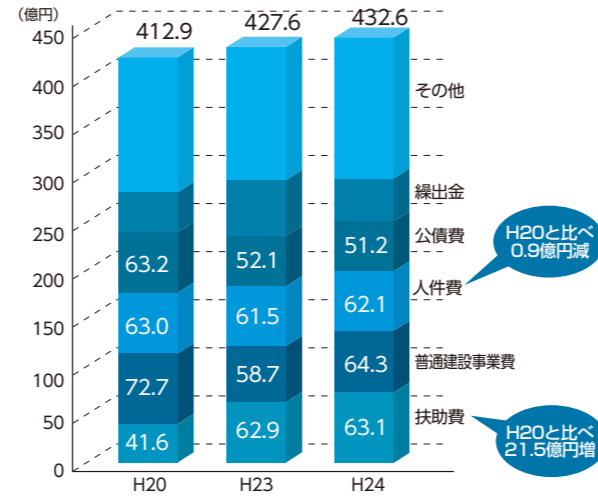
性質別では、高齢者人口の増加や児童手当の支給額、支給対象の拡大などの社会保障関係経費の増加により扶助費が平成20年度と比較して大きく増加しています。市では、補助金の見直し、公債費の削減、職員数の削減など行財政改革に取り組み、平成21年度と比較して約6億4,800万円を削減しました。

その効果額は、高齢者のための「ふくしあ」の運営や、子ども医療費補助の拡充、企業誘致による雇用の場の確保など、掛川市独自の政策的経費に充てています。

〈歳出(目的別)の内訳〉



〈歳出(性質別)の推移〉



〈平成24年度における主な事業の決算額〉

民生費〈高齢者福祉や子育て支援などに〉	公債費〈借入金の返済に〉
高齢者福祉事業 4億2,984万円	償還金 51億2,330万円
児童手当(旧子ども手当含む) 21億1,016万円	衛生費〈健康づくりやごみ処理、公衆衛生費に〉
放課後児童健全育成事業 1億2,747万円	子ども医療助成(中学生通院助成開始) 3億2,491万円
保育園にかかる経費 18億 635万円	病院事業会計繰入金 10億5,000万円
総務費〈自治区振興や市役所経費などに〉	地域健康医療センター(ふくしあ)にかかる経費 5,903万円
掛川市開発公社支援費 11億1,237万円	太陽光発電施設設置補助金 3,264万円
公共交通対策(天浜線、バス) 1億6,696万円	ごみ処理にかかる経費 11億3,003万円
新病院建設推進事業(負担金) 5億1,448万円	消防費〈消防・救急や地震津波対策に〉
自治活動支援(コミュニティ施設整備など) 1億 825万円	中央消防署建設事業 9,258万円
地域環境整備調整事業 3億9,238万円	消防団活動 1億8,594万円
土木費〈道路や橋などの建設費に〉	地震・津波対策(津波避難タワーなど) 2億 897万円
合併推進道路(南北道)整備 11億8,421万円	労働費ほか〈商工労働や農業、議会に〉
新病院アクセス道路整備 5億5,224万円	産業立地奨励事業費補助金 3億5,642万円
教育費〈学校施設の建設費や学校教育などに〉	緊急雇用対策 1億 682万円
小中学校校舎等補強事業 6億9,345万円	経営体育成基盤整備事業
(仮称)南部体育館建設事業 1億6,913万円	(西大淵、山崎、下土方、大淵、初馬) 1億1,675万円
学校給食にかかる経費 10億2,616万円	

■ 一般会計の概要 ■

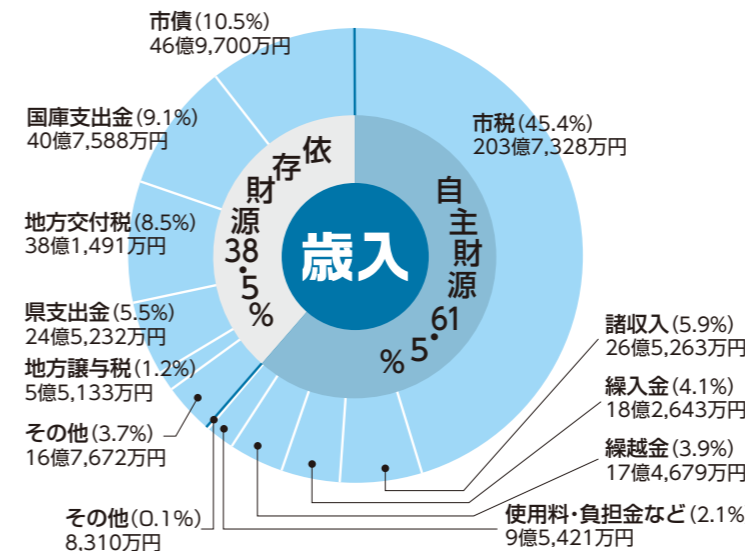
歳入額 449億460万円(前年度比 3億9,633万円増)

歳入の特徴としては、

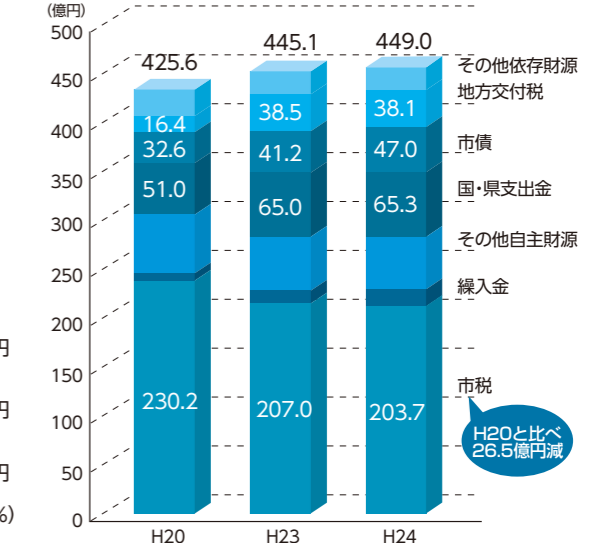
- ①市税収入が、3年に一度の評価替えによる固定資産税の減収などの影響で、前年度と比べ3億2,411万円の減少となったこと。
- ②(財)掛川市開発公社の解散支援のために、財政健全化基金を11億1,237万円取り崩したこと。
- ③本格化した緊急地震津波対策事業や、合併推進道路(南北道)などの新市建設計画を推進するために借入れを行ったことにより、市債が前年度から5億7,990万円増加したこと。

歳入のおよそ半分は、みなさんから納めていただいた市税で賄われています。しかし、その市税も4年前の平成20年度と比較すると世界同時不況の影響などにより約26億5,000万円減少している状況です。

〈歳入の内訳〉



〈歳入の推移〉



〈納めていただいた市税を一人当たり換算すると 172,623円〉

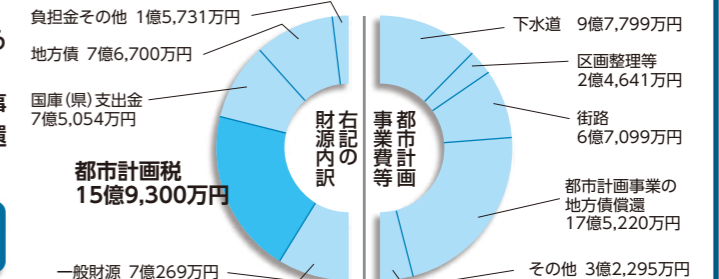
固定資産税 81,394円	市民税 68,722円	都市計画税 13,497円	市たばこ税 6,337円	軽自動車税 2,271円	入湯税 364円	特別土地保有税 38円
---------------	-------------	---------------	--------------	--------------	----------	-------------

都市計画税の用途

都市計画税は、都市計画事業に要する費用に充てるために課税される目的税です。
平成24年度は、街路、下水道、区画整理などの各事業と、都市計画事業のために借入れた地方債の償還に充てられました。

都市計画事業費等合計39億7,054万円

都市計画税が使われた事業とその財源内訳(平成24年度)



■ 掛川市の財政の健全性を示す5つの指標 ■

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成24年度決算に基づく4つの健全化判断比率と公営企業の資金不足比率を算出しました。

5つの指標は財政上のイエローカードを表す「早期健全化基準」を大きく下回っているから、掛川市の財政は健全ということがわかるね。でも、④将来負担比率が前年度に比べて大きく増加しているね。どうしてだろう？詳しくは下の表を見てね。



お茶のまち掛川
マスコットキャラクター
茶のみや ぎんじろう

●健全化判断比率
地方公共団体の財政の健全性を判断するための指標で、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つがあります。この4つの比率を、「早期健全化基準」(財政上のイエローカード)、「財政再生基準」(財政上のレッドカード)と比較し、基準を上回ると財政健全化計画の策定などが必要になります。

掛川市の財政の健全性

①実質赤字比率

普通会計での赤字の比率			
H22	H23	H24	対前年度比
なし	なし	なし	-

②連結実質赤字比率

普通会計と公営事業会計を合わせた全会計での赤字の比率			
H22	H23	H24	対前年度比
なし	なし	なし	-

③実質公債費比率

普通会計の借入返済額の比率 (家計に例えると、1年間のローン返済額が臨時的な収入を除く年収に占める割合。ローンが家計をどれだけ圧迫しているかを表す。)			
H22	H23	H24	対前年度比
14.3	13.2	11.8	△1.4

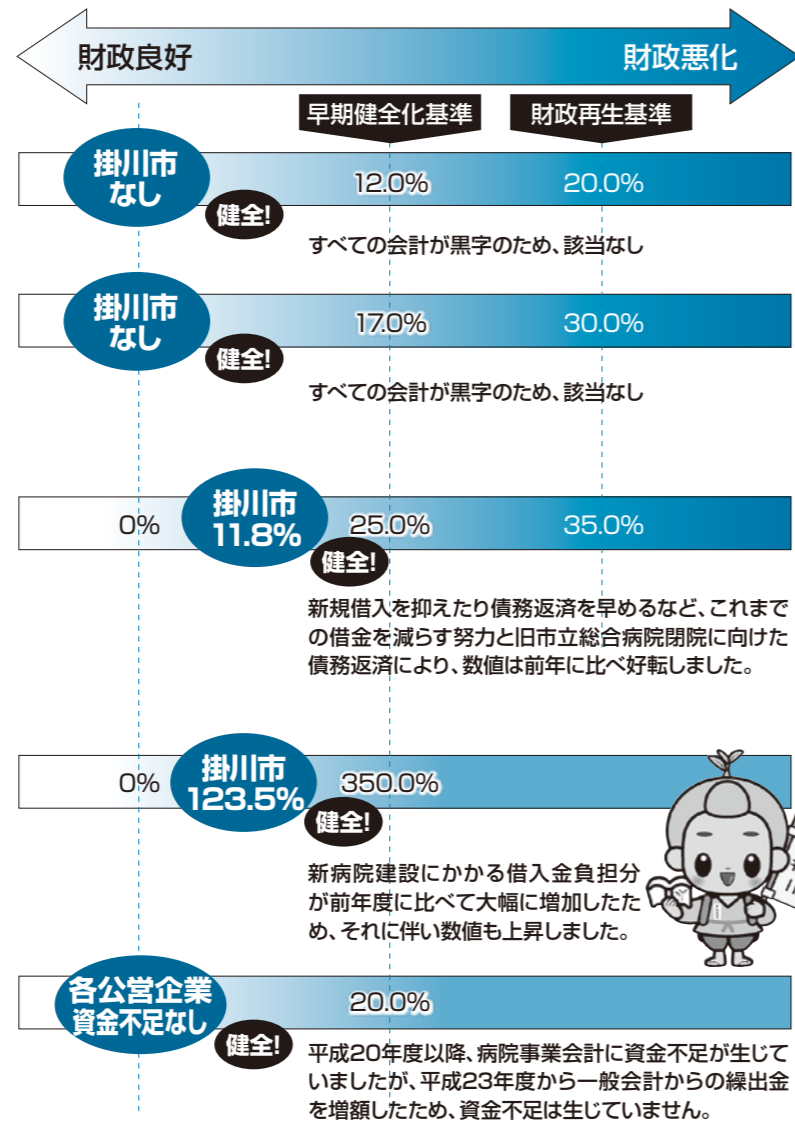
④将来負担比率

普通会計が将来負担すべき実質的な負債残高の比率(家計に例えると、借金総額が年収の何倍になるかを表す。)			
H22	H23	H24	対前年度比
94.1	91.1	123.5	+32.4

⑤資金不足比率

各公営企業会計での事業規模に対する資金不足額の比率		
H22	H23	H24
病院事業会計 10.6%	各公営企業 会計なし	各公営企業 会計なし
他の各公営 企業はなし		

※普通会計とは、一般会計および公共用地取得特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計の3会計を合算したものをいいます。



■ 平成24年度各種会計決算の状況 ■

歳出総計 791億4,829万円

市には、一般会計の他に、13の特別会計と2つの企業会計があります。これらをすべて合わせると、歳入総額は810億8,339万円、歳出総額は791億4,829万円となりました。

会計	区分	歳入(収入済額)		歳出(支出済額)		対前年比(%)	差し引き A-B
		A	B	B	A		
一	般 会 計	449億460万円	432億5,943万円	101.2	16億4,517万円		
特 別 会 計	国民健康保険	114億1,976万円	110億1,296万円	103.1	4億 680万円		
	後期高齢者医療保険	9億6,314万円	9億3,833万円	106.9	2,481万円		
	介護保険	82億1,646万円	82億 191万円	107.7	1,455万円		
	公共用地取得	5億2,986万円	3億1,372万円	233.0	2億1,614万円		
	駅周辺施設管理	1億3,862万円	1億3,532万円	117.6	330万円		
	簡易水道	1,946万円	1,223万円	110.1	723万円		
	公共下水道事業	25億4,891万円	25億4,891万円	113.2	0万円		
	農業集落排水事業	2億2,956万円	2億2,956万円	106.8	0万円		
	浄化槽市町村設置推進事業	3億1,666万円	3億1,666万円	113.3	0万円		
	財 産 区	1,536万円	1,106万円	73.3	430万円		
企 業 会 計	水道事業	収益的収支	27億7,782万円	28億2,381万円	99.5	△4,599万円	
		資本的収支	4億2,342万円	11億8,989万円	117.8	△7億6,647万円	
	病院事業	収益的収支	83億5,572万円	79億8,665万円	101.6	3億6,907万円	
		資本的収支	2億2,404万円	1億6,785万円	14.5	5,619万円	
合 計		810億8,339万円	791億4,829万円	101.7	19億3,510万円		

※水道事業会計における不足額は、当年度分および過年度分損益勘定留保資金などで補填されています。

●財産区は、上西郷、桜木、東山、佐東の4地区の合計。

●収益的収支
1年間の事業活動に関する水道料や病院の入院、外来の診療料などの収入と、材料費や電気料、職員の給与などの支出。

●資本的収支
将来にわたる維持管理に必要な企業債や一般会計出資金などの収入と、水道管布設などの投資的経費や企業債の元金償還金などの支出。

将来負担すべき負債について詳しく見てみよう

市債や公営企業の債務の削減に努めましたが、中東遠総合医療センター(新病院)建設にかかる地方債負担分が増加したため、将来負担額は前年度より98.7億円ほど増加し958.8億円となりました。
新病院建設にかかる債務は、平成24年度末で総額206.1億円となっています。この債務を掛川市と袋井市の2市で負担しており、掛川市の負担額は124.5億円です。平成25年度以降は、掛川市と袋井市に加えて、5月に開院した新病院も債務を負担していくため、掛川市の負担額は大きく減少します。

将来負担額 958.8億円	普通会計の地方債残高	468.1億円
市民一人当たり 812,391円	債務負担行為に基づく支出予定額 (幼稚園の建設債務など将来にわたる支出が予定されているもの)	76.9億円
	他会計地方債残高(普通会計負担分) (公共下水道などの特別会計への繰出見込額)	174.6億円
	一部事務組合等地方債残高(普通会計負担分) (新病院建設事務組合などの一部事務組合への負担見込額)	156.3億円
	退職手当負担見込額	66.2億円
	土地開発公社長期借入金(普通会計負担分) (公社の長期借入金や未払金に対する負担見込額)	16.7億円
	地方債の償還等に充当可能な基金 (借入金の返済に充てることができる積立金)	61.5億円
控除財源 677.0億円	地方債の償還等に充当可能な歳入 (借入金の返済に充てることができる歳入)	160.1億円
市民一人当たり 573,622円	地方債残高に係る普通交付税 基準財政需要額算入見込額 (借入金に対して国が地方交付税により交付するもの)	455.4億円

※将来負担比率の算出において、上記の控除財源を将来負担額から差し引いた額が実質的な負債額とみなされます。

